

平成27年度

事業報告書

第1期事業年度



自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

公立大学法人 奈良県立大学

目 次

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標	1
2. 業務	1
3. 事業所等の所在地	1
4. 資本金の状況	1
5. 役員の状況	2
6. 職員の状況	2
7. 学生の状況	2
8. 設立の根拠となる法律名	2
9. 設立団体	3
10. 沿革	3
11. 経営審議会・教育研究審議会	3

事業の実施状況	5
I 教育に関する取組の状況	5
① 教育内容の充実に関する取組の状況	5
1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実	
2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実	
3 リベラルアーツ教育の充実	
4 高度な語学教育の提供	
② 学生への支援に関する取組の状況	5
5 意欲ある学生の確保	
6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）	
7 学生のキャリアサポートの充実	
8 学生生活へのサポート	
③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況	6
9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備	
10 図書館機能の充実・強化	
II 研究に関する取組の状況	6
1 研究の適切な成果評価	
2 課題解決に寄与する研究活動の推進	
3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進	
III 地域貢献に関する取組の状況	7
① 教育関連に関する取組の状況	7
1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成	
2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成	
3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献	
4 県民に対する生涯学習の機会の提供	
5 社会人の学び直しの機会の提供	
6 地域創造データベースの構築、活用及び提供	
② 研究関連に関する取組の状況	8
7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進	
8 研究成果等の地域への還元	
③ 地域交流関連に関する取組の状況	8
9 学生の地域貢献	
10 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動	

1 1	地域交流拠点の活用（協働サロン等）	
1 2	地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）	
IV	国際交流に関する取組の状況	9
1	学生の国際交流	
2	教員の国際交流	
3	国際交流組織体制の整備	
V	法人運営に関する取組の状況	10
①	組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況	10
1	ガバナンス体制の充実強化	
2	同窓会・後援会との連携	
3	コンプライアンスの確保	
4	危機管理体制の整備	
②	健全な財務の構築と維持に関する取組の状況	10
5	収入の確保	
6	経費の節減	
7	業務の効率化	
③	法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況	11
8	法人の自己点検・評価	
9	法人情報の公開の推進	
1 0	情報発信体制の強化	

公立大学法人奈良県立大学の概要

1. 目標

中期目標は、「教育」、「研究」、「地域貢献」、「国際交流」、「法人運営」の5つの柱からなる。具体的な成果目標として、「教育」では、対話型少人数教育（学習コモンズシステム）やフィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実など。「研究」では、社会のニーズに対応した研究活動や奈良とユーラシアに関する研究活動の推進など。「地域貢献」では、奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成や県民に対する生涯学習の機会の提供など。「国際交流」では、学生及び教員の国際交流、国際交流のための体制整備など。「法人運営」ではガバナンス体制の充実強化や健全な財務状況の維持などが定められている。法人においては、中期目標を達成するため、5分野122項目からなる中期計画を策定している。

2. 業務

（中期計画より）

- I 教育
- II 研究
- III 地域貢献
- IV 国際交流
- V 法人運営

3. 事業所等の所在地

奈良市船橋町10番地

4. 資本金の状況

43,145,606 円（全額奈良県出資）

5. 役員の状況

(平成28年3月31日現在)

職	氏名	担当・略歴等
理事長	北岡 伸一	
副理事長	伊藤 忠通	学長
理事	角田 善茂	事務局長
理事	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長
理事	植野 康夫	(株)南都銀行取締役会長
理事	木村 陽子	公益財団法人日本都市センター参与
理事	佐藤 進	佐藤薬品工業(株)社長
理事	林 宏昭	関西大学副学長
監事	西 育良	公認会計士
監事	山田 陽彦	弁護士

6. 職員の状況 平成27年5月1日現在

教員	教授	11名
	准教授	14名
	講師	7名
職員		30名
合計		62名

7. 学生の状況 平成27年5月1日現在

654名

8. 設立の根拠となる法律名

地方独立行政法人法

9. 設立団体

奈良県

10. 沿革

- 昭和28年4月 奈良県立短期大学商経科（夜間部）開学（修業年限2年, 入学定員150名）
昭和48年4月 修業年限を3年に改める
平成2年4月 奈良県立商科大学商学部商学科 開学（修業年限4年, 入学定員100名）
平成8年4月 商学科に商学コースと国際観光経営コースを開設
平成13年4月 奈良県立大学に名称変更（修業年限4年, 入学定員100名）
商学部商学科の学生募集停止
地域経済学科と観光経営学科からなる地域創造学部を設置
平成19年4月 夜間部から昼間部へ移行（入学定員150名）
地域総合学科と観光学科に名称変更
平成26年4月 地域総合学科、観光学科の学生募集停止
地域創造学部を設置
平成27年4月 公立大学法人に移行

11. 経営審議会・教育研究審議会

経営審議会

（平成28年3月31日現在）

職	氏名	担当・略歴等
議長	北岡 伸一	
委員	伊藤 忠通	学長
委員	角田 善茂	事務局長
委員	朝廣 佳子	（株）読売奈良ライフ社長
委員	植野 康夫	（株）南都銀行取締役会長
委員	佐藤 進	佐藤薬品工業（株）社長
委員	田中 郁子	（株）柿の葉すし本舗たなか会長

教育研究審議会

(平成28年3月31日現在)

職	氏名	担当・略歴等
議長	伊藤 忠通	学長
委員	角田 善茂	事務局長
委員	中谷 哲弥	地域創造学部長
委員	麻生 憲一	学生部長
委員	堀野 正人	附属図書館長
委員	浅田 尚紀	兵庫県立大学副学長
委員	木村 陽子	公益財団法人日本都市センター参与
委員	林 宏昭	関西大学副学長
委員	吉田 育弘	奈良県教育長

事業の実施状況

平成27年度は、第一期中期計画（6年間）の初年度であり、法人運営の基盤づくり、法人化のメリットを活かした事業推進などに重点を置いて年度計画を設定した。年度計画の達成に向けた取組の結果、概ね予定した成果を得ることができた。主な取組状況は、以下の通りである。

I 教育に関する取組の状況

① 教育内容の充実に関する取組の状況

1 対話型少人数教育（学習コモンズシステム）の導入・充実

・2年生にコモンズゼミを導入した。また、コモンズシステムの充実のため、毎月1回コモンズ連絡会議を開催し、各コモンズでの教育のあり方と教育上の諸問題についての情報共有を図った。

2 フィールドワークを通じた実践型教育の導入・充実

・2年生にフィールドワークを導入した。また、フィールドワークの充実のため、天理市、香芝市、上牧町、広陵町の4自治体との包括的連携協定の締結や地域調査系及びボランティア系等のフィールドワーク先の開拓を行った。

3 リベラルアーツ教育の充実

・リベラルアーツ科目に「教養講義Ⅰ(やまとまほろば学)」を追加するとともに、東アジアサマースクール（平成27年8月18日～30日）を「教養講義Ⅱ(東アジアと日本)」として単位化した。

4 高度な語学教育の提供

・英語アドバンスⅠ・Ⅱ・Ⅲa・Ⅲbを開講し、観光英語・ビジネス英語の授業を実施するとともに、ネイティブ講師による英語授業を実施した。

② 学生への支援に関する取組の状況

5 意欲ある学生の確保

・高校訪問、予備校訪問、県内高校での模擬講義、入試ガイダンス、オープンキャンパス（平成27年8月、10月）を実施した。また、効率的、効果的な学生募集を図るため、前期・中期の募集人数、推薦入試の配点等の見直しを行った（平成29年度入試より実施）。

6 教育内容の評価（教員の評価とカリキュラムの評価）

- ・学生に対して「講義方法と受講態度に関するアンケート」を実施、アンケート結果を集約し授業に活用した。また、コモンズ連絡会議での情報共有、FD（Faculty Development）活動の取組としてFD委員会の設置、FD研修会「コモンズ制の運営について」（平成28年3月）を開催した。

7 学生のキャリアサポートの充実

- ・専門ゼミ担当教員を通じた調査票による就職活動（内定）状況調査、個別ゼミ生についての情報交換など教員とキャリア・サポート室が一体となって就職支援を行った。また、学生への情報発信、就職活動相談、履歴書作成や面接のサポート、県内企業・団体でのインターンシップ、企業・大学交流会等イベントでの本学のPR、既卒者相談等を実施した。

8 学生生活へのサポート

- ・学生アンケートによる学生生活に関するニーズの把握、オフィスアワーやメンタルカウンセリング（月2回）を実施した。また、食堂及び自習室を学生共用スペースとして提供した。

③ 教育を支える施設整備に関する取組の状況

9 学生の学習意欲及び教育効果の向上を図るキャンパス整備

- ・施設整備検討委員会において施設整備について検討を行った。

10 図書館機能の充実・強化

- ・教員による質の高い選書や図書・研究委員会による寄贈図書の選書、元学長の寄贈図書の蔵書受入等により、年間2,072冊の図書を受け入れた。また、学内学生団体との連携イベントなどによる図書館のPRやコモンズゼミ単位の図書団体貸出サービスを開始した。

II 研究に関する取組の状況

1 研究の適切な成果評価

- ・平成27年度科学研究費補助金として新規6件（代表・共同研究者）が採択された。また、科学研究費補助金の応募要件となる研究倫理教育について、eラーニングを活用した学習を実施した（平成27年9月～）。

2 課題解決に寄与する研究活動の推進

・地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）10件、学長裁量による競争的研究費2件を採択した。また、研究季報第1号（平成27年8月）、第2号（平成27年11月）、第3号（平成28年2月）を発行するとともに、研究論文を地域創造データベースに掲載した（53件）。

3 奈良とユーラシアに関する研究活動の推進

・ユーラシア研究センターを平成27年10月に設置、フォーラムの開催（平成27年10月17日「奈良県立大学ユーラシア研究フォーラム2015 古代ペルシアからの贈り物 『ゾロアスター教』と奈良の文化」）、情報誌の発行（EURO-NARASIA Q 第1～4号発刊）を行った。

III 地域貢献に関する取組の状況

① 教育関連に関する取組の状況

1 幅広い知識と実践力を持つ優れた人材の育成

・1年生からのキャリア教育プログラムの原案を作成した。また、文部科学省の「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（産業界GP）で採択された「滋京奈地区を中心とした地域社会の発展を担う人材育成」事業（平成24年度～平成26年度）を引き継いで県内4大学がリレー講義形式科目の講師情報の共有、奈良県下企業からの講師派遣によるリエゾン講義を実施した。

2 奈良の魅力を全国に発信できる人材の育成

・「教養講義Ⅰ（やまとまほろば学）」、「文学（奈良と文学）」といった奈良の魅力を学生に伝える授業科目を実施するとともに、奈良の魅力発信イベント等フィールドワークの奈良県内における受入先64件を開拓した。また、卒業後のネットワーク構築のため、同窓会が開催するホームカミングデー（平成27年10月4日）に協力した。

3 地域の学校（大学・高等学校）間の連携による地域貢献

・高校との連携事業として、高校での模擬授業を、県内3高校（西の京高校、登美ヶ丘高校、奈良朱雀高校）で実施（計6回）した。

4 県民に対する生涯学習の機会の提供

・シニアカレッジ（1年間、受講生：647人、会場：奈良県立大学及び畝傍高校）、県民（市民）講座（平成27年11月17日、受講生：48名）、（平成27年11月24日、受講生：67名）、会場：奈良県立大学）、出前講座（6回）を開催した。また、語学、ゼミ、フィールドワーク等以外の科目は科目等履修生に開放している（平成27年度科目等履修生：2名、履修科目数：6科目）。

5 社会人の学び直しの機会の提供

・他大学における夜間講座等の実施情報について、インターネットによる情報収集を実施した。

6 地域創造データベースの構築、活用及び提供

・附属図書館に設置した地域創造データベースコーナーを地域住民に公開した（地域創造データベースの登録件数：238件・地域創造データベースのアクセス件数：17,674件）。

② 研究関連に関する取組の状況

7 大学・地域の協働による課題解決型プロジェクトの推進

・天理市、香芝市、上牧町、広陵町の4自治体と包括的連携協定を締結するとともに、明日香村歴史探検隊、御杖村寺子屋事業、王寺町駅周辺活性化事業等、合計43件の協働プロジェクトを実施した。

8 研究成果等の地域への還元

・地（知）の拠点整備事業補助金を活用した競争的研究資金（地域志向教育研究助成）10件、学長裁量による競争的研究費2件を採択した。また、研究論文（53件）を地域住民に公開されている地域創造データベースに掲載した。

③ 地域交流関連に関する取組の状況

9 学生の地域貢献

・フィールドワーク科目に該当する地域のボランティア活動を学生に紹介した。また、学生から提出されたフィールドワーク活動計画書を分析しニーズ把握に努め適切なマッチングを実施した。

1 0 奈良県のニーズに対応した地域貢献活動

・明日香村歴史探検隊、御杖村寺子屋事業、王寺町駅周辺活性化事業等、合計43件の協働プロジェクトを実施した。

1 1 地域交流拠点の活用（協働サロン等）

・地域交流棟1階に地域と大学の交流スペースとして協働サロンを設置した。また、大学情報誌「コモンズ6,7号」に、3号館協働サロン、新設の地域交流棟協働サロン、桜井サテライト（桜井市まほろばセンター内に設置した地域交流拠点）を掲載、本学HPに桜井サテライトを掲載した。

1 2 地域に開かれたキャンパスづくり（施設の開放）

・県民（市民）講座（平成27年11月17日、受講生：48名）、（平成27年11月24日、受講生：67名）、会場：奈良県立大学）を開催した。

IV 国際交流に関する取組の状況

1 学生の国際交流

・派遣留学先として、米国ハワイ州のカピオラニ・コミュニティ・カレッジとの交流協定及び学生派遣に関わる協定の締結を行った。また、韓国についても新たに交換留学の可能性を探るべく、3つの大学を訪問するなど、取り組みを進めた。東アジアにおける学生の交流を図るため、東アジアサマースクール（平成27年8月18日～30日）を開催した。

2 教員の国際交流

・学術交流協定はアジア圏から欧米圏にもターゲットを広げ、学生の派遣留学だけでなく、教員の研究交流も進めた。また、タイ国立コンケン大学の研究者を招聘して、観光学国際セミナー「観光とホスピタリティにおけるグローバルとローカルの関係性」を開催した。

3 国際交流組織体制の整備

・英語版ホームページの見直し（多言語化等）について検討（平成28年度実施予定）、また、英語版の大学案内パンフレットを作成した。

V 法人運営に関する取組の状況

① 組織運営と人事管理の改革に関する取組の状況

1 ガバナンス体制の充実強化

・平成27年4月、理事会、経営審議会及び教育研究審議会、運営調整会議、学長選考会議等を設置した。また、第1回理事会（平成27年4月）で法人組織体制を決定、平成27年10月にはユーラシア研究センターの設置に伴い、法人組織体制の一部見直しを行った。

2 同窓会・後援会との連携

・同窓会が開催するホームカミングデー（平成27年10月4日）において、同窓会役員と大学教職員が意見交換を行った。また、後援会役員会（平成27年6月25日）において、後援会役員と大学教職員が意見交換を行った。

3 コンプライアンスの確保

・科学研究費補助金の取扱いに関する規程を制定した。また、不正防止計画推進部署及び内部監査部署を設置、人権・ハラスメント委員会を設置した。

4 危機管理体制の整備

・入学試験における避難マニュアル及び海外危機管理マニュアルを作成した。

② 健全な財務の構築と維持に関する取組の状況

5 収入の確保

・平成27年度科学研究費補助金採択9,155千円（25件）、市町村等事業受託5,852千円（奈良県、明日香村、宇陀市、生駒市、香芝市、御杖村）の実績があった。

6 経費の節減

・ユーラシア研究センター設立記念フォーラム運営、大学案内作成、キャンパスジャーナル作成業務においてアウトソーシングを実施した。

7 業務の効率化

- ・人事給与システム、財務会計システム及び事務系基盤システムを導入して業務の効率化を図った。また、奈良県と協定を締結し、同県の旅費システムを活用して業務の効率化を図った。

③ 法人の自己点検・評価及び情報公開の推進に関する取組の状況

8 法人の自己点検・評価

- ・計画・評価委員会の開催(平成27年5月、平成27年11月、平成28年2月)、及び平成27年11月に中間自己評価を行った。

9 法人情報の公開の推進

- ・法人ホームページに、法定公表情報のほか、法人が定める各種規程を掲載した。

10 情報発信体制の強化

- ・「奈良県立大学キャンパスジャーナル」を創刊、年2回の発行を行った。また、取組活動等について、メディアへの積極的な情報提供を行った。